

# 生かしていこう労働安全衛生法

日立ジョンソンコントロールズ空調  
と関連会社で働く  
人のネットワーク



2024年4・5月

No. 102

発行：オアシス  
編集委員会  
連絡先：多田義幸  
TEL

090-9121-0602

労働安全衛生法は、労働者の健康や安全の確保・快適な職場環境の構築を目的とした法律です。労働者が快適な環境で働けるように、労働災害防止基準や労働意欲の増進などについて定めています。

## 対象者は？

労働者と事業者を対象にしています。事業者とは、事業を営み労働者を雇う人のことで、従業員を雇うほぼすべての企業法人や個人が含まれます。労働者は、労働を対価に事業者から賃金を支払われる人のことです。つまり、正社員のみではなく、請負会社の社員、派遣社員、期間社員など、仕事をして賃金を受け取っている全ての方が対象となります。それでは、どのようなことが労働安全衛生法によって定められているのでしょうか。

## 労働安全委員会の設置

職場の安全確保や労働災害被害の防止、労働者の健康被害防止が目的の組織として、労働安全委員会を設置する必要があります。常時雇用する労働者数が50人以上の事業所に設置義務があります。

## 労働災害の防止措置

事業者は、労働災害が発生しないよう設備・器具に対する危険防止措置や、放射線・高温などに対する健康被害の防止措置を講じなければなりません。労働者の健康と安全を守る防止措置を怠った場合は、法律違反となり罰則が適用されます。労働災害隠しも違法です。その中で健康配慮義務について、下記のように別会社ではありますが、問題が起きています。

## 安全配慮義務を怠った

### PFASについて

清水区三保の化学工場で、長年、危険性を知らされないまま有機フッ素化合物（総称PFAS、読みはピーフラス）が使われ、密かに行われた従業員の血液検査で、きわめて高い濃度が検出されました。

また、工場周辺の地下水から高濃度の有機フッ素化合物（PFAS）が検出されている問題で、工場から半径2〜3キロ圏内の飲用の井戸からも最高で国の指針値の7・2倍となる1リットル当たり360ナグラムのPFASが市の調査で検出されたことが4月18日までに明らかになりました。

健康への影響については、米ワシントン工場周辺の7万人を対象とした疫学調査で、腎臓がん、精巣がん、潰瘍性大腸炎、甲状腺疾患、高コレステロール（脂質異常症）、妊娠高血圧症等の関連が指摘されています。

このように、事業者には労働者に対する安全配慮義務があるにも関わらず、危険性を知らせないまま、安全配慮義務を怠ると、労働者のみならず、近隣住民の安全をも脅かすことが起きてしまいます。

## PFAS以外は大丈夫か？

PFAS以外にも過去には、どの事業所においても、製造工程において、有害物質を使用しており、有害性により、使用する物質を変更するなどの対応が実施されています。過去にさかのぼり、安全配慮義務がなされていることが求められています。